



経団連会長／住友化学会長

十倉雅和



21世紀政策研究所研究主幹
東京大学東洋文化研究所教授・東アジア藝文書院院長

中島隆博

資本主義・民

— 経済界と哲

主主義の行方

— 学界の対話 —

市場経済の外でいかに 新しい構想力を発揮し 社会的な価値を考え 人々の幸福を追求できるか



久保田(司会) 新型コロナウイルスの感染拡大で世界経済は景気後退に陥りました。その間、デジタル化の遅れが顕在化し、また資本主義の歴史の中で、1980年代から始まった新自由主義が、やや行き過ぎた競争を生み、経済的格差の拡大と固定、気候変動の問題を惹起しています。

こうした状況を踏まえ、経団連は2020年から、資本主義・民主主義のあり方を検討してきました。岸田文雄首相を議長とする「新しい資本主義実現会議」には、十倉会長も参画され、経団連の21世紀政策研究所には中島先生に研究主幹として就任いただき、資本主義や民主主義のあり方について分析を進めているところです。

り方に焦点を絞り、十倉会長と中島研究主幹との対談を通して、経済界と哲学界の叡智の融合を試みたいと考えています。

サステイナブルな資本主義とは

久保田 最初に、「サステイナブルな資本主義」とは何かについて、十倉会長に伺いたいと思います。経団連会長に就任されてからの半年を振り返りながら、2022年、経団連でどのような取り組みを進めていくか、「新しい資本主義実現会議」での議論も含めて、お話しいただけますか。

十倉 「サステイナブルな資本主義」は中西前会長が掲げたコンセプトで、私も全く同じ考えを持っています。1980年代からレ

ガノミクスやサッチャリズムという形で新自由主義が唱えられ、それがグローバル経済、金融資本主義と相まって世界を席巻しました。悪い面ばかり言われますが、できるだけ政府の介入を減らして、自由主義経済における個人の自由を最大限保障しようとしたもので、私もその信奉者の一人でした。殆どの経営者がそうだったと思います。しかしながら、ここに来て大きな問題が出てきました。

まず格差の問題です。格差が生じただけでなく、拡大して固定化し、再生産されているのです。

もうひとつは、市場原理では扱えなかった、地球の生態系の崩壊、即ち自然環境の問題です。昔から公害問題はありましたが、現在最も憂慮されているのが気候変動の問題です。

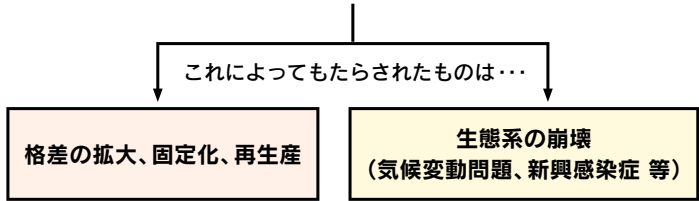
パンデミックを引き起こした新型コロナウイルスの発生源は野生動物であるとの説が有力ですが、人間が経済活動の場を際限なく拡大したことで、森林に眠っていたリスクが表出したと言えると思います。哲学者のマルクス・ガブリエル氏が、中島先生との共著の中で、「地球の生態系はひとつの生命で、むしろ人々がウイルスであり、新型コロナウイルスは地球の免疫反応である」という例えをしていて、私は大いに共感しました。まさに

「人新世」といわれるように、いま我々は、市場原理に偏った資本主義では解決できない問題に直面しているのだと思います。

経済学者である宇沢弘文氏が提唱する「社会的共通資本」(自然環境、社会インフラ、医療や教育といった制度資本)の概念に興味を持ち、評伝『資本主義と闘った男』を読み、その概念が50年以上前に唱えられていたことに驚きました。経済学は人々を幸せにするための学問でなければならぬ、社会現象や金銭の流れを言い当てる学問ではない、ということ学び、非常に感銘を受けました。ちょうどその頃に経団連会長就任の打診があったのです。中西前会長のお考えや、「新成長戦略」「サステイナブルな資本主義」も経団連の活動に関わる中で理解していたので、その意志を引き継がなくてはいけないと感じました。私は「義」という言葉が好きなのですが、「義を見てせざるは勇なきなり」と思い、お引き受けした次第です。今の経済社会に対する私の問題意識は、まさに経団連の「サステイナブルな資本主義」に集約されていると思います。

図表1 サステイナブルな資本主義

1980年代からの、世界的な、行き過ぎた資本主義、市場原理主義の潮流



今一度、立ち止まって、行き過ぎた資本主義を見直すべき時...

「サステイナブルな資本主義」

(岸田内閣では「新しい資本主義」)

経団連事務局作成

社会的な価値をどう捉えていくか

中島 お話を伺って、考えさせられることが多々ありました。ひとつは、新自由主義に対

する軌道修正が必要だという点です。新自由主義はいろいろなものを市場化しました。マーケットイゼーションともいいますが、その弊害は非常に大きいと思います。

主流派経済学の人々は、資本主義とは市場経済のことだと考えますが、資本主義というのは、実は市場だけで成り立つものではありません。資本は市場にただ単に投下されるだけでなく、市場の外でも、ある働きを担います。宇沢氏の社会的共通資本の話が出ましたが、これは必ずしも市場だけの問題を言っているのではないと思います。資本主義をサステイナブルなものに鍛え直していくためには、市場をよく見ると同時に、その市場の外において、いかに制度面で新しい構想力を発揮できるかが問われているのだと思います。

十倉 我々は、外部経済、外部不経済という言葉方をしますが、社会的共通資本は、市場原理、市場制度という既存のものの中では捉えることができません。なぜなら、大気汚染、温室効果ガス(GHG)排出による地球温暖化といった気候変動等に対して、コストや経済的価値を見いだしていなかったからです。

社会制度においても、本来、教育や医療は利益追求という観点だけでは捉えられないものです。自然環境や社会制度、さらに社会インフラは、個々の市場経済では追えません。特に新自由主義、マネタリズムでは、「人間



我々は「From the Social Point of View (社会性の視座)」を持ったうえで諸課題に対処すべき

は様に経済合理性を追求するホモエコノミクスだ」という前提を置いています。宇沢氏も、新自由主義のもとでは、企業の目的は利益追求のみで、その企業は株主のものだという極論もあるため、公平な分配や一人ひとりの幸せといったことへの発想や議論は起こりようもないと述べています。

中島 今の経済学は、十倉会長が言われたように、ホモエコノミクスに基づいてモデルを立てています。そのため、価値の問題が問えないわけです。しかし、我々が生きて経済活動を行う中で、価値の問題は避けて通れません。宇沢氏の社会的共通資本は、今クローズアップされている社会的な価値の問題をどう問う直していけばいいのに関わる問題提起だったのだと私は思っています。

経済学においても、本当は価値の問題を考えてもらいたいです。しかし、どうしても市場経済で考えてしまうため、価値の問題が容易に価格の問題にすり替わってしまいます。考えるべきは、価値の問題なのです。経済学は、人間の幸福を含めて真剣に考えなくてはなりません。人間の捉え方自体を変えなければいけないと思います。

十倉 経済学ではないのですが、ベンサムのもっとも最大多数の最大幸福、つまり功利主義も、極端にいえば、「一人ひとりの幸せの合計が最大化したものである」と一様に考えています。

という人物です。この2人は、「義」(道徳)と「利」(経済)の合一、これを義利合一論といいますが、これが資本主義にとっては大事だと繰り返し唱えました。義のない利益追求ではなく、必ずそれぞれが互いを必要とするように一緒に歩んでいくという理想を掲げたのです。

洪沢栄一の『論語と算盤』は義利合一論を体現したものです。それは日本が初期資本主義を導入したばかりだから言えたのだと穿った見方をする人もいますが、ある意味で資本主義の本質を言い当てているのではないかと思います。ところがこのふたつが新自由主義において完全に分かれ、義なき利益追求に走ってしまいました。社会にとっての本当の利を実現するためには、義がしっかりと利に張

そういった、物事を一様に捉える思想からは、多様な人々の幸福と価値は測れないと思います。我々に必要なのは、正義・価値・公平・公正とは何かといった、一種の哲学を取り入れた人文・社会科学の視点なのです。

一方で科学技術は、一人ひとりの多様性を尊重しながら全体として最適化することができません。ひと昔前はそれが困難で、一様な考え方になっていたわけですが、例えばデジタルライゼーションの進展は誰一人取り残さないオールインクルーシブな社会の実現を可能なものにします。しかし、そこでは常に、「正義とは、公正とは何か」という視点を持つ必要があると思います。

私は「サステイナブルな資本主義」というコンセプトを引き継ぐにあたって、これも宇沢氏の言葉ですが、これからは「From the Social Point of View (社会性の視座)」を持ったうえで諸課題に対処しなくてはいけない、と考えました。そして経団連も、そうあるべきではないかと思っています。

中島 改めて、十倉会長が冒頭に触れられた

り付いていなければならぬのです。その紐帯を我々が切ってしまったので、もう一度それをつなぎ直していく作業が必要だと感じました。

デジタルトランスフォーメーションの両面性

久保田 お二人の対話を通じて、「サステイナブルな資本主義」の今後の議論の方向性が見えてきたように思います。

少し具体論に話を進めたいと思います。「サステイナブルな資本主義」を実現するための最重要政策課題として、1番目にデジタルトランスフォーメーション(DX)への対応が挙げられます。DXを推進すれば、社会課題を可視化して

図表2 「新しい資本主義」の実現に向けた基本的考え方

【新しい資本主義】の実現に向けて ① 我々の経済活動は資本主義が前提であり、 「成長」が重要 。(成長と分配の好循環) ② そのために、取り組むべき課題は 「社会的共通資本*の構築」 (GX・DXの推進、危機管理対応等) ③ 社会的共通資本の構築は、市場経済だけでは解決できない。 政府の役割が重要 に。	
<small>※ 経済学者 宇沢弘文先生の概念。例として、自然環境、社会インフラ、制度資本(教育、医療等) ※ GX(グリーン・トランスフォーメーション)、DX(デジタルトランスフォーメーション)</small>	
【会議での議論のイメージ】 課 題 ● 分厚い中間層の形成・格差の是正 ● デフレからの脱却、所得の拡大 ● 都市と地方の格差是正	社会的共通資本(自然環境、社会インフラ、制度資本)の構築 ● 生態系の崩壊(気候変動/新興感染症/生物多様性(自然資本)) ● 危機管理対応(コロナ対応(病床確保、ワクチン開発等)、経済安保) ● 科学技術力の低下(基礎研究を軽視) 等への対応
代表的な政策 ● DXの推進(多様性の確保、誰一人取り残さない社会の実現) ● デジタル田園都市 ● シェアホルダーからマルチステークホルダー重視へ(分配を制度面で支援) ● 働く人のエンゲージメント向上	● 「本気の」2050年カーボンニュートラル/2030年GHG 46%削減 ⇒ GXの推進:グリーンティール(研究開発、社会実装、インフラ整備、技術の海外展開等) / カーボンプライシング等 ● 科学技術立国(基礎研究力の強化/理数系教育の充実) ● 危機時の司令塔機能強化/経済安保政策(サプライチェーンの強靭化) ● 価値観を共有する国家間の連携
議論の方向性 ● まずは「成長」。「分配」は「成長」とセットで議論 ⇒ 例:「賃上げ」は「生産性の向上」とセットで議論 ● 政策実現に向けて、中長期ビジョンの策定とコミットメント。それに基づく複数年度予算について議論 ⇒ 「産業政策 is Back」(GX、DXへの先行投資) / 「科学の力(Power of Science)」が重要 ● ただし、政府の財政状況にも配慮 ⇒ 大きな政府/小さな政府ではなく、政府の「質」を重視	

2021年10月26日「新しい資本主義実現会議」(第1回)提出資料

「義」が深い意味を持つと感じました。私が思い起こしたのは、洪沢栄一と、その盟友であり二松学舎大学の創始者である三島中洲と

全体および部分的な最適化を両立させることができるため、多様な価値の包摂と協創が可能となります。このDXをどのように進めていくのが、これからの日本の課題です。まず中島先生から、デジタル化をどう進めていけばいいのかについてお話しただけです。中島 DXには、光と影の両方の面があると思います。光の部分は、先ほど十倉会長が話されたように、個々人の細やかなニーズに寄り添って対応できるという点で、DXは絶対必要だと思っています。それが人々のケイパビリティと呼ばれる能力を高めていくことは確かです。できなかったことをサポートしていく、或いはその経験の範囲を広げていくといった方向にDXを進めるのは大賛成です。しかし、同時に、やはり影の部分にも深いも

のがあると思います。

例えば今、G A F Aと呼ばれる巨大プラットフォームフォーマーに、ITの様々な技術が握られています。このことが民主的だとはとても思えません。我々が民主的にG A F Aをコントロールできるかというと、それはできないのです。下手をすると、デジタル全体主義、即ちデジタル空間に自らが提供する情報によって権力に支配される可能性が常にあるわけです。人々の行動を監視したり、スコアリングしたりすることは、権力による支配だけでなく、そこからある種の資本主義的な利益を上げることも可能なのです。そういう方向にD Xが使われてしまうと、非常に息苦しい監視型資本主義に陥ってしまいます。我々に必要なのは、それを許さないような制度面での構想力だと思います。D Xが、そういう危険な崖の方に行かないような制度設計をきちんと行い、民主的なプラットフォームの上で、健全な形で進められる方法を模索していくべきだと思います。

十倉 全くその通りだと思います。以前に対談した五神真氏（東京大学大学院理学系研究科教授、本誌2021年9月号での対談）は、サイバー空間も社会的共通資本だと述べていて、これを構築するには科学的な知見だけでなく、人文・社会科学を取り入れて行う必要があると話されていました。

2021年9月にデジタル庁が発足しましたので、今後の議論に経団連も参画して具体化を進めていきたいと考えています。

問われる「ラディカルな中立性」

久保田 十倉会長にも「デジタル臨時行政調査会（デジタル臨調）」にご参加いただいています。デジタル化の推進にあたって、中島先生から何かご意見をいただけませんか。

中島 制度設計に関して、日本から発信することは重要だと思います。異なる政治体制や価値観であっても、それを乗り越えられるようなグローバルな制度でなければいけないと思います。その意味で、中立性が非常に重要になるはずで。

マルクス・ガブリエル氏は、「ラディカルな中立性が今、問われているのではないかと面白いことを言っています。つまり右でも左でもない中立的な価値を改めて考えなくてはいけないということです。ラディカルというのは根源的な中立性です。それをベースに置いた制度設計を行えば、多くの信頼を得られると思うのです。私もそれには賛成で、特定の立場や価値観に立つだけでは、もはやだめだと思えます。我々は中立性をもう一度鍛え直し、そのうえで制度設計を行うことが必要となるのではないかと思います。

歴史学者のユヴァル・ノア・ハラリ氏が、「二国だけでは解決できない問題が3つある」と指摘しています。それは、核戦争、生態系の崩壊、破壊的な技術革新です。代表例として、D Xなどのデジタル技術とバイオゲノムが挙げられています。バイオゲノムに関しては、例えば、受精卵の段階で遺伝子操作を行う「デザイナーベイビー」の誕生も技術的には既に可能になっています。オリンピックで金メダルを取れる、或いはノーベル賞を受賞できるといった、意図的に特性を付加した新たな人類をつくることができる領域に入っているのです。

また、デジタルイノベーションも大きな問題をはらんでいます。全ての個人データを国や企業が独占的に握ることになれば、自分よりも自分をよく知っている存在が生まれてしまうこととなります。自由は人間の基本的権利のひとつであり、自由を束縛されることは一番あってはならないと思います。しかし、デジタルイノベーションの世界では、利便性が優先されることもあり得ます。行き着く先が本当に幸せな世界かどうか、見誤ることがないようにして、制度や仕組みを作らなくてはならないと思っています。

一方で、D Xの素晴らしいところは、先ほど申し上げたように一人ひとりの多様な価値観を拾いながらも誰一人取り残さないオール

気候変動問題に対峙する企業

久保田 ありがとうございます。それではもうひとつの大きなテーマである気候変動問題、グリーン・トランスフォーメーション（G X）の話題に移りたいと思います。気候変動は、自然環境や社会に大きな影響を与える問題であり、「サステイナブルな資本主義」の実現には気候変動問題の解決が欠かせません。

中島先生は、環境問題は人間の問題であると評されていますが、我々は気候変動問題にどのように取り組み、解決していけばよいのでしょうか。

中島 人新世と呼ばれる新しい時代に入ったと言われています。それは、人間の活動が地球の調整能力を超えて、環境に負荷を与える時代に入ったということです。そうしますと、環境問題は外側の問題ではなく、まさに人間が関与して作り上げてしまった問題だということになります。まずこの視点を持つことが大事です。環境問題を解決することは、我々の活動や社会的な生活のあり方自体を根底から見直すことにつながるのだと思います。

G Xで語られていることは様々です。例えば、カーボンプライシングの問題は典型的で、マーケットイノベーションによってインセンティブを發揮させようという方向に行っています。

インクルーシブな全体最適を追求できることにあります。離島でもリモート授業や遠隔診療で最先端の教育・医療が受けられ、高齢者は、自動運転で自由に安全に行きたいところに行ける、といったことも実現できるのです。良い部分と悪い部分、光と影の両面があることを前提に、影の部分は制度でコントロールしていく必要があります。2019年のG 20大阪サミットで、当時の安倍晋三首相が「D F F T (Data Free Flow with Trust)」を日本が先導する」と発言しました。D Xは資源であるデータを自由に使えないと実現できません。それにはやはり「Trust」が必要なのです。一部の企業が大きな部分を押し寄せてしまっているのは望ましくなく、その点でヨーロッパの方が個人情報保護の制度をきちんと作っているのかもしれない。また、これは国家の体制や思想によって放置されている問題でもありません。日本はどういうポジションでD F F Tを世界に広めていくかが重要です。



撮影：田山達之

が、それだけでは多分持続せず、うまくいかないと考えます。私達が自分ごとの問題であると捉え、ハビトウス（習慣）ともいえる、我々の生き方のありよう、それ自体を変えていく提言や構想力が求められているように思います。私は経団連に、そういった人々のハビトウスを変えていくような大きな役割を期待しています。

十倉 中島先生が話されているハビトウスとは、我々が言っている行動変容に近いのかもしれない。気候変動問題に関して、企業、個人、社会全体の行動変容を促さなければならぬという意味で、G X、即ち「トランスフォーメーション」という言葉を含めています。

今までの人類の歴史を見れば、エネルギーは化石燃料によって生み出されてきました。太陽エネルギーなどの再生可能エネルギーも利用できますが、それだけでは全ての需要を賄いきれません。様々な意見がありますが、



久保田政一 副会長・事務総長
くぼた まさかず

久保田 話題を転じまして、今後の国際社会を展望していただきたいと存じます。
今まさに気候変動の話があったように、一国では解決できず、多国間で向き合わなければならぬ課題が多くあります。中国が台頭し、これまでの国際秩序は変容しつつあります。こうした中で、米中、日中、日米の関係はどう考えるか、また自由で開かれた国際秩序をどう再構築すべきでしょうか。
十倉 米中関係は、最初は貿易不均衡、通商の問題から始まり、経済安全保障に代表されるハイテク技術の問題、そして今ではイデオロギーの問題にまでなっています。オートクラシー対デモクラシーといった議論が世界に広まり、格差の分断もありながら、イデオロ

新たな国際秩序の構築

私は、核エネルギーは人類の叡智であり、これを安全に活用することは、エネルギー問題を解決する手段のひとつだと思っています。科学の力は非常に大事です。先ほど言った人文・社会科学の視点を入れながら科学の力を使っていくことが重要です。
カーボンプライシングについては、中島先生がおっしゃるように、企業のCO₂排出削減を促そうという面もあるでしょう。市場経済では価値化できなかったものに価値を与え、市場のメカニズムを使って減らしていくこととしていくわけです。それをビジネス商機とする捉え方もできます。また、人々もエネルギーコンシャスになって、多消費、乱費する生活はやめようというところに行き着くかもしれません。

労働移動とグリーンイノベーション

十倉 また、企業が行動変容を起こすと、産業構造が変わってくるはずですね。それぞれの

こうした点は、政府だけでは行えませんので、やはり民間がリードして行う必要があります。もちろん、その火付け役は政府が担えると思います。企業が具体的な取り組みを行うことで、CO₂削減が経済的にどういう価値を生むのかといったことを示さなければなりません。
こうした点は、政府だけでは行えませんが、やはり民間がリードして行う必要があります。もちろん、その火付け役は政府が担えると思います。企業が具体的な取り組みを行うことで、CO₂削減が経済的にどういう価値を生むのかといったことを示さなければなりません。

産業は多くの関係企業、そこで働く多数の社員で構成されています。急激な構造転換によって労働移動に問題を来さないよう、トランジションの議論が進められています。
例えば、働く人達が成長分野に円滑に移れるように、リスキリング(職業能力の再開発)などの教育の場も必要でしょう。
さらに、重要なのは新しいイノベーションです。菅義偉前首相が設立したグリーンイノベーション基金も活用しながら、我々は今、技術開発を行っています。その多くは10年、20年後のイノベーションであり、2030年には殆どCO₂削減に寄与しません。ですから、それまでの間は利用可能な技術を最大限駆使して温暖化問題に取り組みなければなりません。再生可能エネルギーを100%にできればそれに越したことはないですが、日本の国土の特性を踏まえると現実的ではありません。不都合な事実も含め国民にきちんと伝えて議論し、原子力の活用についても合意をとっていかなくてはならないと思います。
GXは裾野が大変広くて、産業界の中でも業種によって影響も様々です。それぞれの利害だけではなく社会全体のためにどうしたらいいかを考えて進めるべき問題ですから、経団連ではGX会議というプロジェクトを内部に設けて、今、議論を重ねているところですね。非常に多岐にわたる問題を含んでいる分野だ

と感じています。
中島 GXは一種の複雑系(多数の要素が相互に連関しており、ひとつの要素の動きが全体に対して複雑な影響を与えるシステム)を成して、どこか1カ所を最適化すれば済むものではないのだと思います。やはり全体の最適化をどう図るのかを、相当注意深く見なければならぬ問題だと感じました。
中でも特に重要なのは、民間が動くということですね。GXには、経済的な価値だけではなく、社会的な価値もあることが分かります。それが次のビジネスチャンスにつながっていくことが本筋に大事だと思います。民間が動き始めれば、それこそ土台自体が変わる局面が来るのではないかと気がします。
もちろん、科学技術の発達には期待するところ大です。夢物語だとも言われますが、人工光合成のような究極の技術ができれば、相当大きなゲームチェンジャーになると思います。しかし、まだそれは先の話です。その手前でも、私達の今の社会のあり方を少しずつ変えながら行動変容をしていく手順、或いは手続を示さなければならぬわけで、それにはやはり非常に説得力を持ったブループリントが必要だと思っています。

民主主義のアップデート

GXの分断も進んでいるわけですね。だからといって、核戦争や、冷戦が再び起こるのかという点、今やそれが不可能なほど世界はグローバルに経済的な結び付きを強めています。ただ、我々は民主主義を信奉する者として、法の支配、自由、人権といったものは絶対譲れない部分です。もはやG2やG1の時代ではなく、「like-minded country」つまり同志国が結束し、マルチラテリズムで世界の調和や秩序を築いていく時代になりつつあります。アメリカはバイデン大統領が登場して、その方向に進んでいると思えますし、私もモノラテリズムでもバイラテリズムでもなく、マルチラテリズムで問題を解決していくべきだと考えています。ただ、その際に私達自身が注意しなければならないのは、画一的に浅く物事を見てしまわないことです。米国にも中国にも様々な人がいて、考え方が異なるわけで、単純な図式で捉えることはできません。

久保田 中島先生も、米中関係を単純な二項対立として捉えてはいけないとお考えを提唱されていますが、今後の国際社会をどのようにに展望されていますか。
中島 十倉会長が話された通り、単純ではありません。米国ひとつ取ってみても、この前までトランプ政権だったわけですね。米国自身が分断されていると思えますし、相異なるイデオロギーによって分かれていると思えます。我々は米国のことを知っているようでは、実はあまりよく分かっていない部分が多いのです。なぜ米国はトランプ政権を生み出したのでしょうか、その理由に関しても、もっと深く分析し、やはり多様なチャンネルをきちんと持つことが必要だと思います。バイデン氏との関係は今、良好のように見えますが、バイデン政権だけでなく、トランプ支持者をどう理解するのか、そのチャンネルを持っておくべきです。特に宗教的なグループがその背景にいますので、現代における世界の宗教復興の問題にも目を配っておくことが必要だと思っています。

経済関係を全てデカップリングできるかという点、それは不可能ですね。ある最先端技術でのデカップリングがあったとしても、やはり世界全体で、生態系の問題も含めて地球をどう維持していくのかという視点に立って、米中対立をはじめとした様々な課題に対応していかななくてはなりません。

現在、米国自身がデモクラシーをアップデートしようとして見えています。その良い方向を日本も取り入れて、日本のデモクラ

シーもアップグレードしないとダメですね。今までのような制度に守られたデモクラシーだけで済ませるのではなく、デモクラシー自身を見つめ直し、本当にこの時代にふさわしいものに鍛え直していくことが大事だと感じています。

これは半分戯言のようなものですが、「パンデミック・デモクラシー」という言葉を私は使っています。元々パンデミックは、「全ての人の関わる」という意味です。つまり、全ての人の関わるデモクラシーを構想していくことが必要だと考えているのです。一国のデモクラシーだけでは解決できない増え続ける問題に対して、パンデミックなレベルでデモクラシーを構想する力を持ち、その国のデモクラシーを鍛え直していくことが問われているのだと思います。

翻って、中国にデモクラシーの要素がないかという点、そんなことはありません。一部ですが地方では選挙を行っていますし、共産党は党国論、即ち共産党は国家に等しいと言っています。それを支えているのはルソウ的な一般意志の議論です。つまり特殊意志やその総体である全体意志ではなく、人民の一般意志を共産党が代表しているからこそ、他のいかなるアンシエーションよりも優れているというのです。そうすると、ルソウ的な民主主義が、ある意味で貫徹しているとした方が適切かもしれません。単に中国を民主主義

いるのかを考えなくてはなりません。企業も社会の一構成員だという認識で進めていきたいと考えています。

重要課題のひとつであるGXは、業種によって影響も考え方もそれぞれで、一様には議論できません。それをナローパスウェイを通していくわけですが、その際の根底となる考えは、社会性の視座をどう持つかに尽きると思っています。

中島 最近、私は「人の資本主義」（人間の生存・人間の幸福の条件を豊かにするために投資をする資本主義）という考え方を唱えているのですが、それは資本主義の変化を見ようとしているのです。これまで、モノを作った、それを消費していく、或いは所有していく、そういうモノづくりを中心とした「モノの資本主義」から、出来事や経験を生み出していくような「コトの資本主義」に移ってきました。その後、どこに行くのかと考えると、私はやはり今度こそ、人に行くのだらうと思っています。そうならないと、ハラリ氏が『ホモ・デウス』で予言したような、ユースレス・クラス（無用者階級が社会に溢れて、非常に良くない状況が出現してしまうでしょう）。

資本主義は、人の生が豊かになるような経済活動にシフトすべきです。それは十倉会長が話されたような、ソーシャルな視点を持つことだと思えます。そのような「人の資本主

国ではないと見てしまうと、こうした制度的な仕掛けを見誤ってしまいます。中国もまた民主主義のひとつの形を示しているかもしれないが、しかし、それが独裁に行かないための仕掛けはどこかにないのか。こうした分析力、構想力を持つことの方が重要だと思います。

中国も一枚岩では決してありません。やはり中国に対しても複数のチャンネルを持つことが大事です。その作業を怠ってしまうと、いわゆる米中対立という二項対立に、日本が巻き込まれて、どちらからも恨まれ、良い方向に向かなくなってしまいます。それだけは避けたいと思います。日本が自分自身の民主主義をアップグレードさせることを通じて、米中にも良い影響を与えていく、そのような方向を積極的に目指すべきだと思います。

十倉 とても啓発的なお考えを聞くことができました。経済安全保障のように解決すべき問題があるのは事実で、どうしても二項対立のような表面的な部分を見てしまいがちですが、経済界も率先して、多面的、多様な関係を維持しておくことが大事だと思います。

民主主義の良いところは、専制主義や全体主義に比べて、間違っていたら直せることです。専制主義や全体主義の場合は、行き着くところまで行って、破綻するまでやり直しができません。それは全体主義のリーダーが神であり、他の者は従うのみという前提で成り

「義」が目指されてこそ、もう一度そこから振り返って、モノづくり、或いはコトづくりは何のためにあるのかを各企業が考え直すことが可能となり、新たなモノづくり、新たなコトづくりができるのではないかと思います。

日本は今でもモノづくり中心の経済構造であるため、単純に、モノの資本主義から、コト、そして人へ行けば良いというわけではありません。そうではなく、人の資本主義からもう一度モノづくりを見直すことによって、新たなモノの価値を提案し、それによって人々の生を豊かにしていくような提言ができることを期待しています。

十倉 「人の資本主義」というのは素晴らしい言葉だと思います。経団連でも、人々のウェルビーイングの達成を重視しています。元々経済という言葉は「経世済民」であり、人々を幸福にするのが経済学です。経済学の大家であるケインズ氏は、同僚のハロッド氏への手紙の中で、「経済学は自然科学ではな

立っているため、そうならざるを得ないので。民主主義は、時間とコストがかかりますが、選挙もあり、言論の自由もあり、様々な機会においてやり直しができます。この民主主義の、民衆が参加して責任を取るという形を維持すべきだと思います。

中島 民主主義の基本は、参加と責任に尽きると思います。それによって、この社会が私達の社会であり、私達が作り上げているものだという感覚を持つことができます。他人（ひと）ごとの社会ではなく、自分ごとの社会だという意識です。そこで私達の生が形成され、それを豊かにするのも貧しくするのも私達なのだという、この感覚が大事だと思います。これは、民主主義が最もうまく教えてくれるレッスンではないかと感じます。

人の資本主義

久保田 今までの議論を踏まえ、今後の企業のあり方、経団連のあり方についてお話を伺えればと思います。

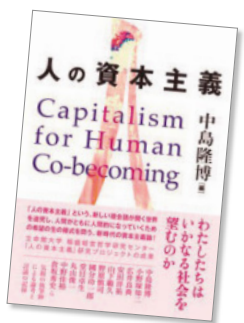
十倉 経団連会長に就任した際に、私は「From the Social Point of View(社会性の視座)」を持つ必要性を話しました。企業自身が社会的存在であり、その企業の集合体である経団連も、産業のため、特定の業種のためではなく、社会全体のために何が求められて

く、道徳科学(モラルサイエンス)であり、価値判断と内省で行うものだ」と明確に言い切っています。また、ハンガリーの経済学者カール・ポランニー氏の「市場が社会から切り離されたとき、全ては市場の要求に隷属する」という言葉もあります。我々は社会、人々をどうすれば良くしていくことができるのかを常に考え続けるべきだと思います。

中島 ポランニー氏が言うように、社会を完全に市場化してはならないのです。市場化は、社会にとってひとつのシステムにすぎないはず。我々が生きている社会という場、その複雑な場をきちんと守っていくためにも、社会的価値に関して、我々は企業と共に考察を深めていくことが重要だと感じました。

久保田 非常に充実した議論ができたと思います。ありがとうございます。

(2021年11月11日 経団連会館にて)



中島隆博編
ISBN978-4-13-013098-1
東京大学出版会
四六判 / 400ページ
3,080円(税込)

Profile

中島隆博

(NAKAJIMA, Takahiro)

東京大学東洋文化研究所教授、東アジア藝文書院院長、経団連21世紀政策研究所研究主幹。立命館大学助教授、東京大学大学院総合文化研究科准教授を経て現職。研究分野は、中国哲学、世界哲学。著書に、『共生のブラクシス——国家と宗教』（東京大学出版会、2011年）、『思想としての言語』（岩波現代全書、2017年）、『危機の時代の哲学——想像力のディスカール』（東京大学出版会、2021年）、共著にマルクス・ガブリエル&中島隆博『全体主義の克服』（集英社新書、2020年）、編著に伊藤邦武・山内志朗・中島隆博・納富信留編『世界哲学史』全8巻十別巻(ちくま新書、2020年)など多数。